

会派を代表する議員が、市長の市政方針、新年度予算、その他市政全般に関して質問を行っています。

真誠会



保育支援システム

Q 導入システムの内容と、他自治体での実績評価は。

A 教育部長 保育支援システムは、現職保育士の早期辞職を防止するため、保育現場の環境改善に向けて、保育士業務のICT化を図るものである。

導入により、子どもの登園や出欠の管理、保護者との連絡、指導計画や要録の作成など、これまで保育士が手作業で行っていたが、スマートフォンやタブレットでの処理が可能になる。

他の自治体では、計算ミスがなくなり、子どもの記録を

質問者

三宅 真弓

会派メンバー

竹田 英司・三宅 真弓
多田 光廣



短時間で簡単に検索できると、評価されている。

地球にやさしい生き方を子どもたちに

Q 地球環境に負荷をかけるない生き方を学ぶことは、目の前にある危



浜辺に流れ着いたプラスチックごみ

代表質問

A 教育部長 小・中学校では、理科や社会科、家庭科、保健体育など様々な教科で、地球環境を大切にし、自分の健康や命を大切にしていくなため学習をしている。また、総合的な学習の時間を使い、地域のクリーン活動などを行っている学校もある。学校での環境教育を通して、持続可能な社会を担う子ども



豊かな環境を

Q うい未来を書き換える心強いツールにもなる。対症的措置とは別に、そうしたビジョンに基づく学校教育を行うべきだが、市の考えは。

A 教育部長 SDGsの実現を基本とする本市も、市民や事業者とともに、地球環境に配慮した持続可能なまちづくりを推進するため、ゼロカーボンシティを宣言する。方向性を共有する県や県内自治体と歩調を合わせ、温室効果ガスの排出量実質ゼロに向けた取り組みを推進していく。

たちが、自分の健康や命、また地球環境を大切にやる態度や、資質、能力を身につけられるよう努めていきたい。

二酸化炭素排出実質ゼロを目指して

Q 再生可能エネルギーの利用を促進し、地球温暖化防止に努めるのであれば、まずは二酸化炭素排出実質ゼロを目指す運動に積極的に参加すべきではないか。

A 市長 昨年10月、国では2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す表明があった。2月24日現在、277自治体が賛同し、ゼロカーボンシティ宣言を行っている。

公明党



質問者

内田 俊英

会派メンバー

福部 正人・内田 俊英



不法投棄の防止

Q 一部の地域では、ルールを守らない不法投棄が見られる。簡易な防犯カメラは有効であるが、市として、不法投棄を防ぐための方策と、今後の計画は。

A 市民生活部長 ごみカレンダーや広報紙、ホームページなどで周知啓発を行い、不法投棄の防止に努めている。今後は外国語にも対応していきたい。
必要な箇所には立て看板を設置するほか、悪質な場合には、防犯カメラの設置なども検討する必要があると認識している。

農業用ため池
管理責任はどくに

Q 洪水による堤防決壊、子どもの転落事故、草刈りなど、維持管理上の業務でトラブルが発生した場合、その責任は誰が負うのか。また、管理責任者に対し、行政が取るべき対応は。

A 産業文化部長 維持管理上で発生したトラブルは、瑕疵の程度によるが、ため池管理者の管理責任を問われた判例がある。現在、香川県土地改良事業団体連合会が、各土地改良区を通じて、水利組合等に対し、毎年度の管理賠償責任保険への加入促進に努めている。市では、特

に防災面から、防災重点ため池の公表や計画的な防災工事等を通じて、堤防決壊による洪水対策に取り組んでいる。多面的機能支払交付金を活用した草刈り廃棄処分費を計上するなど、管理者の負担軽減にも努めたい。

GIGAスクール構想

Q 教員、児童・生徒、家庭への周知は十分か。また、タブレットを扱う上での安全配慮、操作習熟、予備機の配備、通信環境のセキュリティ確保などに心配はないのか。

A 教育長 GIGAスクール構想は、これまで校長会等を通じて各学校へ周知してきた。
今後は現場からの声に対し、校務支援システムなどを活用して情報提供を行う。
4月以降、児童・生徒や家庭へ周知する予

定である。
端末機の使用上のルールは、市教育委員会でひな形を示し、それをもとに各学校が実態に合わせて作成する。
端末機は耐久性に優れ、故障時などの保証もある。また、アクセス制限やフィルタリングを行い、個人情報の流出等には最大限配慮している。
なお、使用に支障を来さないよう工夫して運用していきたい。



子どもたちが使用する端末機

総括
質疑

11人の議員が市政を問う

質問者・項目 太字の項目は本文中に要約文を掲載

武田 孝三

①安心・安全な田園都市②移動手段の拡充③自治会の加入促進と資源・粗大ごみの収集

香川 勝

①人権教育②文化・芸術と生涯学習

松浦 正武

①水産業・農業②市道原田倉倉線道路整備事業③用排水路の機能維持と西汐入川のごみ問題④保育士の確保と雇用・食育

国方 功夫

①市民会館②城乾こども園③城東小学校④市長、副市長の給与・退職手当⑤選挙違反の取り締まりと対策

竹田 英司

①新型コロナワクチン接種会場の充実②道の駅「讃岐富士」の整備

真鍋 順穂

①梶市政の方針と現状②農業集落排水③空き家対策

横田 隼人

①PCR検査とワクチン接種②城乾こども園③コロナ禍克服の経済対策④デジタル化

横川 重行

①消防体制②空き家対策③安全対策④公園整備⑤ごみ問題⑥学校給食

福部 正人

①マイナンバーカード②放置森林対策③緊急通報装置④光害対応の防犯灯設置⑤食品ロス⑥学校体育館のエアコン設置と学校のトイレ改修

中谷真裕美

①暮らしと営業を守るコロナ対策②市民交流活動センター③児童館

神田 泰孝

①オンライン窓口の開設②ニッカリ青江公開展示③新型コロナワクチン④市民交流活動センター⑤360度VR動画を利用した観光PR

自家用車以外の
交通手段で



武田孝三議員



市内を走るコミュニティバス

Googleが展開する関係サイトで、本市コミュニティバスの経路や時刻表、料金などを検索できるようになった。他市町でも技術的変革が見られる中、本市の将来的な取り組みも期待される。社会実装実験を踏まえ、国の地方創生事業などの活用策について、市の考えは。



A 市長 本市でも、策定中の地域公共交通計画の基
本理念にMaasの考え方を取
り入れ、普及推進を実現できる
よう検討してきた。国の地方創
生事業などの活用策として、国
土交通省での財政面、ノウハウ
面での支援強化のみでなく、民
間での共同事業の展開も見られ

る。先進事例を調査研究すると
ともに、運行事業者とも協力
し、社会実装実験の活用に向け
た協議を始めたい。
※Maas
自家用車以外のすべての交通手段
による移動を一つのサービスと
して捉え、シームレスにつなぐ
新しい移動の概念。

地域の伝統文化 後世に継承を



香川 勝議員



坂本念仏踊

無形民俗文化財として、県指定の坂本念仏踊や垂水神社湯立神楽、市指定の岡田おどりなど、先人が残してきた伝統文化芸術がある。お城まつりでも、市内各地から多くの獅子舞が集っている。これらの伝統文化芸術は、縮小させることなく、後世に残さなければならぬが、市の考えは。



A

教育部長 県指定文化財

の坂本念仏踊や垂水神社湯立神楽、市指定文化財の岡田おどりは、地域の祭りであるとともに指定文化財となっており、それぞれ保存会が組織されている。

また、映像記録を作成し、後継者の育成や町民の郷土文化

財を愛する気運を醸成したり、衣装を新調し、積極的に講演活動を行い、周知に努めるなど、後世に伝承する事業も実施している。

現在、コロナ禍で活動を自粛しているが、活動を再開した際には、市としても、可能な限り協力していきたい。

安定した収穫を 確保するには



松浦正武議員



子どもの成長に おいしいお米を

天候に左右されず、おいしいお米を安定して収穫するため、農家は今、土づくりに注目しており、講習会などでは、各区の土壌分析に基づいた個別指導や面談のできる体制が求められる。また、牛ふん堆肥を活用した肥料設計も見直されているが、市の取り組みは。



A

産業文化部長 本市には

沿岸部、平野部、山間部など様々な条件の農地があり、土質や土壌酸度、養分の含有量などにも違いがある。地区ごとの状況把握と分析を行い、各地区の特性に合った土づくりの相談・指導体制が必要であり、農

作物の高品質化、高収量化につながるよう支援していく。

牛ふん堆肥など家畜ふん堆肥の普及には、肥料センターなどの生産供給拠点の整備が解決策の一つである。近隣市町と連携、協議し、JAに肥料センターの設置などを要望したい。